

本音の コラム



第一種（無利子）二百三十七万円、第二種（有利子）三百四十三万円。日本学生支援機構（JASSO）奨学金の貸与を受け、一昨年春に卒業した人の平均貸与金額だ。

JASSOは旧日本育英会。従前同様、わが国の大学生等向けの奨学金事業の主力を担うが、かつてと異なるのは今どきの大学生の奨学金受給率の高さだ。一九九〇年代には全学生の二割弱だったものが二〇〇〇年代入り後に急上昇し、近年では五割弱の大学生が貸与を受ける。JASSOの「平成28年度学生生活調査結果」によれば全学生の14%が第一種を、約23%が第二種を受給。さら

り
ゆ
さ
むら
かわ
河村小百合

に両者を併用する学生も5%強おり、彼らが卒業時点で背負う借金は五百万円以上になり得る。

わが国の大学・短大進学率はすでに約57%で、主要国でみても高い。その背景にあるのが九〇年代後半以降の大学等の定員の大幅増だ。この国では元来、「平等」志向が根強い。少子化傾向はすでに明確だったのに、学部新設等を次々と認可。当時は不良債権問題が深刻化して格差が拡大した時期。大学進学が「平等」を実現すべく、奨学金の貸与要件を大幅に緩和し、受給率は急上昇したが、結果的に若者たちに、卒業後の所得に見合わない過大な経済的負担を強いてしまっただけではないか。奨学金の重荷の問題は、無償化の拡大で解決できる話ではない。（日本総研上席主任研究員）

奨学金の重荷

2018.8.30

東京新聞朝刊2018年8月30日付

本音の コラム



国民のため、社会全体のための行政を、果たして国と地方のどちらがより多く担っているのか？ 歳出金額ベースでみると、答えは地方。二〇一五年度ベースで、国対地方はほぼ四対六。外交や防衛は確かに国の仕事だが、教育や福祉等の身近な行政サービスの多くは地方が担う。まあこれはそうかという感じ。

では税収は？ これは同じベースでみた国対地方はほぼ六対四で歳出とは逆転する。これでは、地方のお金は到底足りない。しかも、中央集権体制にあるこの国では、自治体は地域の実態にかかわらず、国が決める全国一律の「標準的な行政サ

り合
小百合
河村

地方交付税制度の破綻

「サービス」を提供しなければならぬ。小中学校の学級定員等が典型例だ。

国と地方の役割分担と税収のギャップを埋める主役が地方交付税制度。各自自治体で全国一律のサービス提供にいくらか必要かを、総務省が事細かに算出し積み上げる。自前の地方税収が必要額に満たない全自治体に、不足分全額を国税から交付する「大甘」な仕組みだ。

ところがこの地方交付税、原資は五つの国税の一定割合だが、総務省が積み上げた必要金額に足りない状態が二十年以上続く。自治体側に曖昧な形で不足分の借金を転嫁する臨時財政対策債方式をとって十八年目ながら収束は見通せず。過保護な中央集権体制の基盤たる地方交付税制度は事実上破綻している。（日本総研上席研究員）

2018.8.23

本音の コラム



ドイツではシヨイブレ前財務相の在任中、二〇一四年から一八年まで収支均衡予算の編成を継続。一般政府ベースでも財政収支は一年以降一貫して黒字を維持。これはその年に新たに生み出す借金、すなわち新発国債はゼロであるのに加え、過去の借金も返済し、後の世代の負担を減らしていることを意味する。

ゆえに独の公債残高規模（一般政府ベースの名目GDP比）は、リーマン・ショック後の約81%（一〇年）をピークに一貫して低下し、今年はついに60%を切る見通しだ。これに対して日本の同比率は膨張の一途。今年は実に23.6%に達す

かわむら きゆり
河村 小百合

日独の差

る見通しで世界最悪。収束の見通しはおよそ立っていない。この差はいつたい、どこから来るのか。

日独両国はともに敗戦国として戦後をスタートした。戦中の中央銀行の国債引き受けがハイパーインフレを招き財政は破綻。預金封鎖と通貨交換をやって国民に酷い国内債務調整による負担を強いたのもそっくりだ。違いはこの歴史を国民にどう教え、語り継いだかであろう。この国の高校の教科書には「預金封鎖はインフレ抑制のために行った」とあるのみ。だから国民は、日本も戦後に財政破綻したことを認識すらしていない。そして高度成長期の自信、慢心が四十年たった今もはびこり、できもしない高成長願望にしがみつき、財政再建を怠るのだ。（日本総研上席主任研究員）

2018.8.16

本音の コラム



モハメド・エラリアン

氏は、独大手保険会社アリアンツの首席経済顧問。一時は連邦準備制度理事会の副議長候補の一人とも報じられていた。

同氏が二〇一六年に

『THE ONLY GAME

IN TOWN』(邦訳は『世界経済

危険な明日』)を上梓す

ると、欧米の有力なセン

トラルバンカー達のスピ

ーチのあちこちで、この

タイトルが引用された。

〇八年の金融危機以降の

主要な中央銀行の異例の

金融政策運営の含意や行

く末を鋭く分析できる数

少ない民間エコノミスト

で、当局者達からも一目

置かれていたのだろう。

エラリアン氏がこの著

河村小百合

T字路

書のなかで提示するのが「T字路」。今、世界経済は金融危機以降の中央銀行の異例の金融政策運営による道をたどるが、まもなく事実上の行き止まりにぶつかる。その先は世界が大幅に良くなるか悪くなるかという分かれ道で、どうなるかはまだ不明。良い道では包括的な経済成長が実現するが、悪い道では成長率は低下し、格差も拡大。金融は不安定化し政治的な過激主義が強まるという。

今、欧米中銀は正常化を着々と進める。この先には「T字路」が待ち構えていることを十分に認識しているからだろう。ところが日銀が先月末に打ち出した「修正」は小手先の弥縫策止まり。このまま突き進めば、この国が「T字路」に突き当たることになる。(日本総研上席主任研究員)

2018.8.9

